

令和2年10月7日

加古川市長 岡田 康裕 様

加古川市労政審議会
会長 山口 光



答申書

令和2年8月26日付け加産第6158号により諮問のあった、ウィズコロナ時代におけるインターンシップ支援事業のあり方について、調査審議の結果、下記のとおり答申します。

記

- 1 就職活動の多様化や新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、オンライン需要が高まりつつある。遠方の学生もインターンシップマッチングイベントへの参加が可能となり、学生の金銭的・時間的負担の軽減も図られることから、オンラインを活用した事業の継続に努められたい。
- 2 オンラインによりインターンシップ支援事業を実施するにあたり、中小企業等に対してオンラインの活用ノウハウを提供するとともに、企業にとって過度な負担とならないよう事業の実施について検討されたい。
- 3 インターンシップ支援事業の実施後、参加学生及び企業からオンライン説明会のメリット・デメリットについてアンケート調査を行い、今後の事業実施の参考とされたい。
- 4 就業体験を伴わないプログラムが、インターンシップと称して行われたり、そのような情報発信がなされたりすることのないよう、インターンシップ支援事業においても各企業に周知を図るとともに、学生が学修時間等を確保しながら安心して就職活動に取り組めるよう努められたい。